HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	政治経済システムとしての福祉国家の再編 ： 福祉国家の段階論の再考
Author(s)	加藤, 雅俊
Description	論説
Citation	北大法学論集, 60(1), 1-47
Issue Date	2009-05-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38675
Type	departmental bulletin paper
File Information	vol60no1_p1-47.pdf



Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論　説

政治経済システムとしての福祉国家の再編

――福祉国家の段階論の再考――

加藤雅俊

はじめに
一　「福祉国家の定義」再考
二　「ケインズ主義的福祉国家」の諸特徴
三　二つの変容圧力のインパクト―経済のグローバル化の進展とポスト産業社会への移行―

四　「競争志向の福祉国家」の諸特徴
五　結論－福祉国家の「再編」とその理論的含意－

はじめに

本稿は、シリーズ「構成・戦略論的アプローチに基づく現代福祉国家分析」の第二論文に位置付けられる。本稿の目的は、構成・戦略論的アプローチに依拠した政治経済システムとしての福祉国家の変容を捉えるための分析枠組（通時比較のための段階論）を提出することにある。ここで構成・戦略論的アプローチとは、構成主義的視角に依拠し、構造と主体の相互作用（共時的および通時的）におけるアイデアの二つの役割に注目するアプローチを指す。第一論文（加藤 二〇〇八）で示したように、現代福祉国家論は、①その特徴把握および②動態の説明という二つの理論的課題から構成されている。そして、福祉国家の特徴を把握するためには、「福祉国家とは何か」を定義づけた上で、ある段階における「特徴」と別の段階における「特徴」を比較すること（通時比較）、および、ある共通の段階における各国の「特徴（多様性）」を捉えること（共時比較）が必要となる。本稿では、福祉国家とは何かを定義づけた上で、構成・戦略論的アプローチに依拠した通時比較のための分析枠組を提出する。本アプローチの特徴のひとつは、アイデア的要因を重視する点にある。従って、福祉国家の特徴把握という論点に関して、その実体的・制度的側面だけでなく理念的側面も重視し、その政治的基盤を考慮した分析枠組を提出することになる。ここで注意すべき点として、本稿の課題は政治経済システムとしての福祉国家の変容を捉えるための分析枠組の提示（段階論）にあり、各段階における多様性を把握

するための分析枠組である類型論については第三論文であらためて検討するため、本稿では言及しない。段階論に関して検討されるべき論点は、福祉国家を取り巻く諸環境・諸基盤の変化の帰結をどう評価するか（すなわち、福祉国家からの「離脱」か、それとも福祉国家の「再編」もしくは「持続」か）というものであり、本稿では、この問いに対して説得的な解答を示すことを目指している。

本稿の構成は、以下の通りである。まず、福祉国家を政治経済システムとして定義づける（第一節）。そして、戦後の経済成長を支えた福祉国家を「ケインズ主義的福祉国家」として捉え、その特徴を明らかにする（第二節）。続いて、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行というケインズ主義的福祉国家が直面した二つの変容圧力のインパクトを検討する（第三節）。そして、これらの諸環境の変化を受けて変容を遂げた現在における福祉国家を「競争志向の福祉国家」として捉え、その特徴を明らかにする（第四節）。最後に、この政治経済システムとしての福祉国家の変容が、福祉国家の「再編」であったことを確認し、本稿の主張の理論的含意を検討する（第五節）。

一　「福祉国家の定義」再考

本節では、福祉国家を政治経済システムと捉える研究を手がかりに、本稿における福祉国家の定義を明らかにした上で、その一般的な含意を検討する。

そもそも、エスピン－アンデルセンが指摘する（Esping-Andersen 1990）ように、「福祉国家」というタームが何を意味するかには、大きく分けて二つの考え方が存在する。一方は、国家が提供する狭義の社会政策（所得移転プログラムや社会サービス供給など）に注目し、他方は、広く政治経済システムを指すものと捉える。本稿は、政治学的な観点

に基づき、先進諸国の政治経済秩序の特徴を把握し、その動態を説明するという目的から、後者の視角（政治経済システムとしての福祉国家）を採用する。つまり、福祉国家を、政治（国家）・経済（市場）・社会（市民社会）の固有な編成形態と考える。

次に問題となるのは、政治経済システムとしての福祉国家の特徴は何かということである。これを明らかにするためには、福祉国家ではない政治経済システムとの差異を考えることが有益である。つまり、上記の三領域の相互関係それ自体は、どの歴史的発展段階にも存在していたのであり、「福祉国家」という段階に固有の編成形態を明らかにしなければならない。この点に関して、研究者の間では、その起源を一九世紀末から二〇世紀初頭と考え、第二次世界大戦後に確立した固有の政治経済システムと捉えることにコンセンサス[1]がある（cf. C. Pierson 1991）。すなわち、「福祉国家」は、普通選挙制の確立により諸要求の表出が可能となった状況下で、レッセフェール的な資本主義経済のもとでは十分な社会的再生産がなされないこと、および、産業化・近代化の進展の結果、家族や市民社会により負担されていた福祉機能が十分に提供されなくなったことを前提として、それらを代替・補完するため、国家が諸領域へ積極的な介入を行うという形態をとる。つまり、福祉国家は、自由民主主義体制を前提として、資本主義経済が発展し、産業化・近代化が進展した段階に特徴的な経済・社会領域への介入形態を指す。

それでは、このような特徴を持つ福祉国家は、どのように定義されているのだろうか。以下では、福祉国家を政治経済システムとして捉える先行研究[2]を手がかりとして、本稿における定義を提示する。例えば、田口は、戦後の安定的な政治経済システムである「ケインズ主義的福祉国家」に関する論文集の序論で、「ケインズ主義」と「福祉国家」に分けて以下のように定義する。すなわち、ケインズ主義とは「政府の公共支出による有効需要の創出政策、ないしは政府の総需要管理による、市場関係を通じての、経済生活の政治的コントロールシステム」を意味し、福祉国家とは「労

働者階級の政治的、社会的、経済的同権化を中核にして形成され、全国民的な広義の社会保障制度を不可欠の構成要素とする、現在資本主義に特徴的な国家と経済と社会の関係を表現する」ことを意味する（田口 一九八九、一四－一五頁）。ミシュラは、「完全雇用政策や社会福祉サービスなど、市場経済における諸介入を通じて、市民の福祉に責任を持つと考えられる自由主義国家」と定義する[3]（Mishra 1984, p.xi）。トルフィングは、一般的に「社会的な責任ある国家、繁栄する資本主義市場経済、および統合された市民社会を、高水準の富・福祉・社会的調和によって特徴付けられた歴史的ブロックへと接合したもの」と定義し、より具体的には、現代福祉国家を国家・経済・市民社会の特徴的な接合形態という観点から、「ケインズ主義経済的な国家介入、フォード主義的な妥協およびベヴァリッジ的な福祉システムの結合」とする（Torfing 1998, p.166）。また、小野は、「経済過程のコントロール」により経済成長を実現し、同時にそれを国家を通じて再分配することにより「国民からの支持調達」を果たすメカニズムとする（小野 二〇〇〇、五五頁）。

ここで紹介した先行研究に共通していることは、福祉国家が経済・社会過程への介入を伴う政治的メカニズムを指すという点である。本稿では、これらを参考にして、以下のように定義する。福祉国家とは、国家が経済過程に介入し、経済成長と雇用を実現し、公共政策による再分配を通じて、市民に社会的保護を提供することにより統合を図る政治的メカニズムを指す。この定義は、以下のことを示唆する。第一に、福祉国家は、上述のように、特定の歴史的発展段階に固有のシステムである。つまり、福祉国家は、自由民主主義体制と資本主義経済システムを前提として、国家による経済・社会政策領域への介入によって政治的統合を図るというメカニズムである。第二に、福祉国家は環境依存的であり、様々なタイプが存在する。言い換えれば、経済・社会政策領域への介入が重要な構成要素となるが、経済・社会システムには様々なタイプが存在するため、福祉国家の形態も多様性を示す。よって、ある時点における福祉国家が依拠している具体的な特徴を考察しなければならない。そして、第三に、福祉国家を構成する政策は、単に狭義の社会政策

（例えば、年金・ヘルスケア・社会サービスなど）だけでなく、幅広い政策（例えば、経済政策・労働市場政策など）を含む。そのため、第四に、どのような政策ミックスによって、市民に社会的保護を提供したかを総合的に分析する必要がある。諸政策の間にある機能的等価性や代替性を前提とすると、目標達成のための様々なパターンの政策ミックスが存在すると考えられる。つまり、「政府は、目標達成のため多様な手段を持つ」といえる（Hacker 2005, p135.）。以上のことから、福祉国家は、ある段階と別の段階において差異があり、また共通の段階においても多様性を持つことが示唆される。従って、第一論文で言及したように、福祉国家の特徴を把握するためには、通時比較のための段階論と共時比較のための類型論が必要となる。本稿では、前者の論点を検討する。以下では、この「政治経済システムとしての福祉国家」の定義を前提として、戦後の安定的な経済成長を支えた段階の特徴および現代における特徴について検討していく。

二　「ケインズ主義的福祉国家」の諸特徴

上記の定義が示唆するように、福祉国家は、特定の歴史的発展段階における経済・社会環境に対応する形で、それぞれ性格が異なるという時間性を有している。それでは、まず第二次世界大戦後の安定的な経済成長を支えた福祉国家の特徴は何であったのだろうか。福祉国家の段階的特徴は、それが依拠する諸基盤および政策形態から整理することができる。前者は国際・一国レベルの経済・社会的基盤および政治的基盤に区分でき、後者は経済政策および社会政策に区分できる。本節では、戦後の安定的な経済成長を支えた福祉国家が、経済・社会レベルでは、ラギーが指摘する「埋め込まれたリベラリズム」やレギュラシオン学派が指摘する「フォーディズム的発展様式」を基礎として、政治レベル(4)

では、階級・政党政治における労使和解を前提とした経済成長へのコンセンサスに依拠していたことを確認する。そして、その政策的特徴は、マクロ需要管理政策（経済）および安定的な雇用・家族形態を前提とした脱商品化政策（社会）に整理できる。本稿では、この段階の福祉国家を「ケインズ主義的福祉国家」と捉える。

まず、国際的な経済・社会的基盤から検討する。ラギー（Ruggie 1982）は、レッセフェール的な自由放任型市場経済への動向は社会からの対抗圧力（国家などを通じた市場へのコントロール圧力を引き起こすなど）に直面するという『大転換』におけるポランニーの「二重運動」の概念に依拠して、戦間期から第二次世界大戦後の国際経済秩序の変遷を分析する。その中で、彼は、国内レベルにおける国家―社会関係に関するバランスの変化が国際レベルにも反映されていったことを指摘する。つまり、社会保障と経済安定性に対して、政府がより直接的な責任を持つという国内レベルのコンセンサスが、試行錯誤の繰り返しを通じて、各国間で広く受容され、その結果として、一国レベルの介入を可能にする多国間主義に基づく国際経済レジームの形成へとつながったのである。これによって、排他的な経済ナショナリズムと国際自由主義体制という両極の弊害に陥ることなく、多国間の協力に基づく自由貿易体制を形成・維持することによって各国の繁栄を目指し、また、国際経済によりもたらされるリスクに対応するため、一国レベルでの社会的保護を可能とする政策介入の余地を与える「埋め込まれたリベラリズム」が生まれたのである。具体的には、国際通貨取引に関してＩＭＦが形成され、国際貿易に関してＧＡＴＴが形成された（ブレトンウッズ体制）。

この「埋め込まれたリベラリズム」は、固有の経済編成と結びつくことによって、戦後の経済成長に大きく貢献した。ここでレギュラシオン学派は、戦後の経済編成の特徴を考える上で、有益な手がかりを与えてくれる（例えば、山田一九九三、一九九四ａ、一九九四ｂ、二〇〇八、ボワイエ 一九九〇、二〇〇七など）。市場の安定性や普遍性を前提として、合理的個人による「均衡」に注目する新古典派経済学に対して、レギュラシオン学派は、市場が必ずしも安定的

ではなく矛盾を含むことを前提として、諸制度を通じた「調整」によって市場メカニズムの再生産や一時的な安定性がもたらされることを強調する。従って、ある特定の経済環境における固有の経済社会的な制度関係に埋め込まれたものとして、資本主義の多様性・可変性・時間性・空間性が注目されることになる。まず、レギュラシオン学派は、賃労働関係、貨幣形態、競争形態、国家形態、および国際体制などの諸制度形態に注目し、これらの諸制度の結びつきから、マクロ経済的連関を示す「蓄積体制」とその蓄積体制が再生産されていくゲームのルールを示す「調整様式」を特定する。そして、この両者の組合せから、固有の経済編成を「発展様式」として特徴付ける。彼らは、戦後の経済成長を支えた発展様式を、生産性上昇に依拠した「内包的蓄積体制」と市場外的な調整に依拠した「独占的調整様式」から構成される「フォーディズム」的発展様式とする。

本稿にとって重要な点は、フォーディズム固有の経済成長メカニズムとそれを支える諸基盤である。フォーディズム的発展様式は、半熟練労働者による大量生産に基づき、規模の経済による生産性上昇を実現し、それを賃金の上昇という形で労働者に還元し、賃金の上昇した労働者が大量消費を支え、その結果として、投資と需要の拡大をもたらし、経済全体が成長していくという経済成長に関する正の循環の確立に成功した。そして、この循環を可能にした重要な基盤として、まず第一に、ミクロレベルとして、生産性インデックス賃金の導入とテーラー主義の受容という労使間の妥協が挙げられる。第二に、よりマクロなレベルとして、集権的労使交渉メカニズムの存在、およびブレトンウッズ体制を背景として可能となった福祉国家の諸政策が挙げられる。これらを通じて、経済成長の成果を広く国内全体へと波及させていくことが可能となった。つまり、フォーディズムは、埋め込まれたリベラリズムという国際経済体制を前提として、生産性上昇に関する労使間妥協に依拠し、大量生産・大量消費を基盤とした持続的な経済成長を実現し、国内にその果実を広めるというメカニズムであった。

そして、より重要な点として、フォーディズムを支えていた政治レベルでの諸基盤を指摘することができる。すなわち、階級政治レベルだけでなく、政党政治レベルでも、経済成長およびその分配へのコンセンサスが形成されたのである。つまり、フォーディズムに基づく正の経済循環を維持するため、主要な政党間で、所得再分配や需要管理という争点に関して合意が生まれ、経済成長を実現し、その果実を配分することによる支持調達の実現という安定的な政治的サイクルが完成した。つまり、政治レベルでの対立は、どのような政治経済システムを構築するかという「質」の争点ではなく、経済成長へのコンセンサス内における分配のあり方という「程度」の争点をめぐるものになったといえる。ここにおいて、「財政支出に「所得再分配」と「総需要管理」の機能をもたせることによって、「国民からの支持調達」と「経済過程のコントロール」という二つの機能を同時に達成する」（小野 二〇〇〇、三一頁）という福祉国家の政治的メカニズムが完成するのである。

以上のように、戦後の安定的な経済成長を支えていた福祉国家は、①埋め込まれたリベラリズムおよび②フォーディズム的発展様式を前提として、③階級・政党政治レベルにおける労使間の妥協に基づく経済成長およびその分配へのコンセンサスという諸基盤に依拠していたと整理できる。そして、これらの諸基盤を結びつけ、正の循環を確立するため、経済政策の特徴は、経済成長を実現し完全雇用を達成するための総需要管理を中心としたマクロ需要管理政策となり、社会政策の特徴は、経済成長の果実を国内に分配するための諸政策という形態をとることになる。重要な点は、経済政策を通じて実現される雇用の安定性および核家族という家族形態を前提として、狭義の社会政策は、男性稼得者の雇用を通じた経済的保障がなされない（つまり、高齢、失業、疾病など）場合に重点が置かれ、主に所得補償プログラムの充実（脱商品化政策）という形態をとった点にある（福祉国家の黄金時代の社会政策形態の整理[5]に関しては、Jenson and Saint-Martin 2003, Bonoli 2007 も参照）。本稿では、これらの諸特徴から構成される政治経済システムとしての福

祉国家を、先行研究にならい「ケインズ主義的福祉国家」と捉える（図1参照）。

ここで重要な点は、福祉国家が、経済成長の正の循環を実現するという経済的側面を持つだけでなく、公共政策による再分配を通じた豊かさの実現という正統化言説によって支持調達を図るという政治的側面を持つという点にある。つまり、福祉国家は、経済的な効率性だけではなく、政治的な正統性にも依拠しているのである。また注意すべき点は、本稿の整理はケインズ主義段階における各国の差異を否定しないことである。むしろ、上述の定義が示唆しているように、目標達成のための多様な政策手段が存在しており、「ケインズ主義」段階という共通の傾向の中で、各国は多様性を示すと考えられる。これらの共通の段階における差異の把握（類型論）は、第三論文の課題である。

このケインズ主義的福祉国家は、外的環境の変化および自らの成功によって、大きな変容圧力に直面することになる。次節では、二つの変容圧力として、経済のグローバル化の進展とポスト産業化への移行によるインパクトとその帰結を考える。

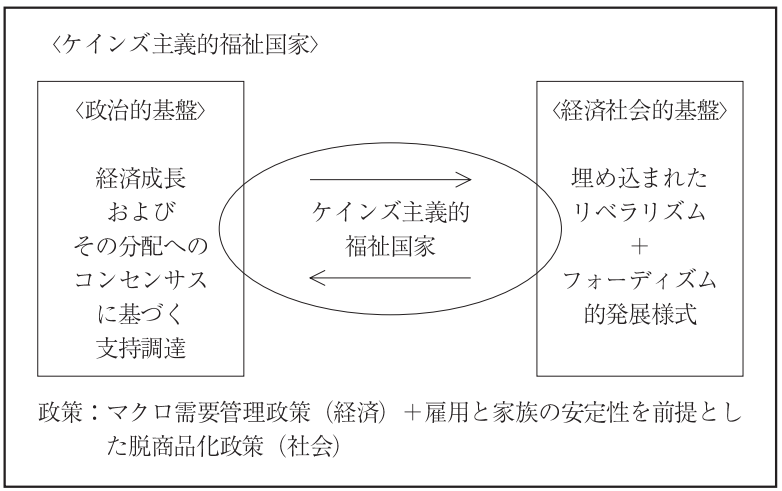


図1　ケインズ主義的福祉国家（筆者作成）

三　二つの変容圧力のインパクト―経済のグローバル化の進展とポスト産業社会への移行―

一九七〇年代以降、政治経済システムとしての福祉国家は様々な変容圧力に直面してきた。本節では、変容圧力を、福祉国家に外生的な要因である経済のグローバル化の進展と内生的な要因であるポスト産業社会への移行に分類した上で、先行研究を手がかりとして、ケインズ主義的福祉国家へのインパクトを考える。経済のグローバル化の進展に関しては、直接のインパクトについて学術的評価が分かれていることを確認した上で、その理念的側面のインパクトの重要性を指摘する。ポスト産業社会への移行に関しては、「新しい社会的リスク」をもたらし、福祉国家の変容の主要因と考えられていることを確認した上で、その政治的含意を検討する。そして、最後に、ケインズ主義的福祉国家の諸特徴が変化していることを確認する。

（一）変容圧力①―経済のグローバル化の進展―

七〇年代以降、経済のグローバル化が大きく進展してきたと考えられている。ブレトンウッズ体制の崩壊以降、先進諸国は、資本移動の自由化、生産体制の国際化、および国際貿易競争の激化などの新たな国際経済環境に直面することになった。これらは福祉国家にどのようなインパクトをもたらすのであろうか。まず、グローバル化と福祉国家の関係について整理する。例えば、グローバル化の福祉国家に与えるインパクトを比較分析した論文集で、編者のパリエールらは、グローバル化と福祉国家に関する主要なパースペクティブとして、以下の立場を紹介する（Palier et. al 2001）。すなわち、第一に、グローバル化は市場経済の優越を通じて福祉国家一般に大きなインパクトをもたらすと捉える立場、第二に、グローバル化は福祉国家にほとんど影響をもたらさないと捉える立場、第三に、グローバル化は福祉国家にイ

ンパクトをもたらすが、それらの効果は制度構造や政策対応により媒介されるとする立場である。これらに対して、彼らは、第四の立場として、グローバル化の多面性（各レジームごとに多様な方法で解釈されるため、そのインパクトは異なる）を主張し、グローバル化と福祉国家の双方向的な関係に注目する必要を説く。

これら多様なパースペクティブの存在は、[6] グローバル化と福祉国家の関係が単純ではないことを示唆している。具体的に考えてみると、各国政府は、資本の自由化を背景として、規制緩和や労働コスト削減などビジネス勢力からの圧力に直面し、他方で、従来型のマクロ需要管理政策の維持が困難となり、緊縮的財政政策の採用を迫られる結果として、福祉国家の縮減に向かわざるをえないと考えることもできる。いわゆるグローバル化論者の主張にあるように、ネオリベラル化への収斂を予測することができる。

しかし、開放経済は福祉国家を必要とするという別の可能性もあり得る。例えば、開放経済下におけるヨーロッパ諸国でのコーポラティズムの進展に関して、カッツェンシュタイン（Katzenstein 1985）は「国内的補償の政治」という観点から説明する。彼によれば、経済環境への対応コストを外部転化もしくは事前調整することが困難な小国は、まず国際レベルでの経済自由化を推進した上で、変動する国際市場で競争力を確保するために「フレキシブルな調整」[7] に依拠し、その国内的な補償として社会政策や所得政策を充実させてきた。つまり、小国内でも対応に分岐があるものの、民主的コーポラティズム（特徴：社会的パートナーシップという理念、集権化・集中化した利益集団システム、自発的で非公式の対立調整システム）を形成し、それを支える多党制システムを形成してきたのである。彼の研究は、激しい国際競争に直面することは国内での補償の必要性を増大させ、結果として福祉国家の拡大をもたらす可能性があることを示唆している。

さらに、社会政策の持つ一国経済へのプラスの側面も指摘できる。ゴフ（Gough 1996）やヘイ（Hay 2001）が整理[8]

しているように、福祉国家の諸政策は、財政圧力の増大という負の外部効果という側面を持つが、他方で、経済成長に必要となるインフラの整備、人的資本への投資および社会的安定の提供という側面もあり、これらは経済成長や競争力に対して、正の外部効果を持つ。彼らの研究は、社会政策と効率性をゼロサム的に捉えることの不十分性を指摘し、社会政策の持つ多面性を考慮する必要性を示唆している。従って、グローバル化の進展は、一律の削減ではなく、むしろ、経済的にプラスの側面を持つ社会政策の維持・拡充をもたらす可能性もあるといえる。

他方で、フリーデンら（Frieden and Rogowski 1996）は、国際経済の自由化が国内アクターの選好に与えるインパクトを検討した論文で、採用する経済学のモデルにより、そのインパクトの評価が分かれることを指摘する[9]。つまり、各経済学モデルは、各国経済の比較優位が依拠する要素や経済セクターの特徴の差異によって、諸アクターの国際化に対する選好が異なることを予測するのである。言い換えれば、グローバル化のインパクトは画一的とはいえず、アクターが占める経済社会的位置に依存すると考えられる。また、ギャレットらが指摘する（Garrett and Lange 1996）ように、たとえグローバル化が諸アクターの選好を同じように変容させたとしても[10]、社会経済的制度および政治制度の媒介を経て、政策アウトカムへ転換されるため、これらの差異によって、異なるアウトカムが生じることが予測される。

ここで紹介した諸研究がもたらす知見は、経済のグローバル化の進展は福祉国家に縮減圧力および拡大圧力の双方をもたらし、そのインパクトは、経済社会的基盤の差異を前提として諸制度・諸アクターに媒介された上でアウトカムにつながるため、グローバル化と福祉国家の関係は一義的とはいえないという点にある[11]。

そして、この知見を裏付けるように、実証研究では多様な分析結果がもたらされている。実証研究の多くはネオリベラル化への収斂を否定する点では概ね共通するが、そのインパクトの大小に関しては評価が分かれる。インパクトを重視する論者として、例えば、完全雇用、普遍的な社会サービス、およびセーフティネットから福祉国家が構成される

と考えるミシュラは、マクロ経済政策における自律性の喪失を重視し、雇用・賃金保障に関してマイナスの影響がもたらされていることを強調する（Mishra 1999）。エリソンは、経済のグローバル化と政治の相互作用に注目し、市場適合的な改革という選択肢が政治的議論の中心を占めていることを強調し、差異はあるものの、各国がネオリベラル・ドリフトを経験していることを主張する（Ellison 2006）。クライトンらは、不平等が拡大する傾向の中での社会支出構成の変化および公的アクターの規模縮小に注目し、縮減を主張する（Clayton and Pontusson 1998, また Pontusson 2005 も参照）。

他方で、グローバル化のインパクトを重視しない論者もいる。スワンクは、グローバル化と課税の関係を分析した論文の中で、資本の流動化が減税圧力をもたらす一方で、収支バランスを維持する必要性から、単純に課税水準全体の削減につながらないことを指摘する（Swank 1998）。つまり、法人税率などの引き下げと同時に、従来存在していた税控除が廃止されるなど市場適合型の税制レジームへ移行しているため、グローバル化のもたらす税負担への影響は少ないと結論づける。ギャレットは、グローバル化の公共支出および課税水準へ与える影響を検討した一連の研究で、グローバル化が福祉国家にマイナスのインパクトを与えているとはいえないと主張する。彼は、その理由として、グローバル化が再分配要求を高めるという政治的理由だけでなく、特定の条件下では福祉国家が経済成長に役立つという経済的理由が存在するため、縮減へのインパクトが大きくないことを挙げている（Garrett 1998a, 1998b, Garrett and Mitchell 2001）。

また、諸アクターや諸制度などの媒介要因によって、インパクトが異なることを指摘する論者もいる。例えば、コルピら（Korpi and Palme 2003）やアランら（Allan and Scruggs 2004）は、グローバル化などによる福祉国家へのインパクトは、所得代替率などプログラムレベルの寛容性の変化を指標とすると、政権の党派ごとに大きく異なることを指

摘する。また、スワンクは、別の研究（Swank 2001, 2002, 2003）で、各国の政治経済の諸制度（利益代表システム、選挙制度、福祉国家プログラム、市場経済モデルなど）が、諸アクターの政治的機会の提供などの直接的・短期的な側面だけでなく、構造的バイアスや価値・規範の提供などの間接的・長期的な側面にも影響力を持つため、各国でグローバル化への対応が異なることを指摘し、統計分析によって、政策対応の差異を確認している。また、ロススタインは、諸制度がインセンティブを付与することで利益・選好を決定するだけでなく、信頼の提供や規範の設定という機能も持つ点に注目し、福祉国家プログラムのタイプ（選別主義もしくは普遍主義）によって、削減圧力への対応が異なることを指摘している（Rothstein 1998, 2005）。

以上のように、グローバル化が実際にもたらしたインパクトに関して、各論者は、注目する従属変数によって、大きく評価が分かれる[12]。しかし、現在の福祉国家が直面している経済環境がケインズ主義時代のそれと大きく異なるという基本的認識に相違はない。つまり、「ケインズ主義的福祉国家」を国際的レベルで支えていたブレトンウッズ体制は崩壊し、資本移動の自由化に伴い、従来型の総需要管理に基づくマクロ経済政策の維持は困難となっている。さらにヨーロッパ諸国ではEU統合の進展による影響にも直面している。ここで注意が必要な点として、マクロ経済政策における自律性の喪失は、政策選択肢一般の喪失を意味しない[13]。なぜならば、ヘメレイクらが指摘するように、国際市場からの影響を受けにくい政策領域が残されているからである（Hemerijck and Schludi 2000, p.225）。例えば、上述のように、社会政策は一国経済に対して正負の両インパクトを持つため、新たな経済環境下でも、各国の政府は、経済的な効率性を確保するために、経済全体に悪影響を与える面の抑制からプラス面の促進まで多様な選択肢を保持していると考えられる。

そして、グローバル化に関して注目すべき点は、グローバル化に関するアイデアや言説などの理念的側面（の変化）

がもたらすインパクトである（Blyth 2003, Evans 1997, Hay and Rosmond 2002, Hay 2002, 2006, など）。つまり、グローバル化の福祉国家へのマイナスの影響力が十分に確認されなかったとしても、それが政治アリーナで主張され続けることは政治的に大きな帰結をもたらすのである。例えば、ヘイら（Hay and Rosmond 2002）は、グローバル化に関する特定の理念が理論的に正しいか否かに関わらず、政治的アクターがそれを信念として採用するならば、実際に政策アウトカムに影響が生じることを指摘する。また、ブライス（Blyth 2003）やヘイ（Hay 2006）は、グローバル化によって一国レベルでの政策対応が困難になるという言説を利用することによって、政治的期待の縮小を目指す動きが生じていることや中央銀行の独立など政策的コミットメントの外部化などが生じていることを確認している。そして、理念的側面に関して重要となるのは、これらの政策レベルへの帰結だけでなく、正統化言説のレベルで生じる変化である。次節で言及するように、福祉国家を取り巻く諸環境の変化に伴い、社会政策のコスト面が強調されることによって、社会的シティズンシップにおける義務的側面や人的資本への投資という側面が注目され、また、社会的包摂や個人の自律など新たな理念に注目が集まっている。つまり、グローバル化の影響力を考える上では、グローバル化の特定のアイデアが広く受け入れられることによって生じる、政策レベルおよび正統化言説レベルのインパクトも考慮する必要がある。

まとめると、グローバル化による圧力は、そのインパクトに関して評価が分かれるが、社会政策などの持つ多面性および各国における媒介要因の差異が存在するため、福祉国家の縮減へと収斂させるものではない。そして、グローバル化の進展に関して重要な点として、ケインズ主義的福祉国家が依拠してきた制度的・実体的側面の変化だけでなく、理念的側面の変化にも注目しなければならない。

（二）変容圧力②―ポスト産業社会への移行―

上述のように、グローバル化のもたらすインパクトは明確でなく、アクターが直面する環境の変化として間接的な要因にとどまるものと考えられるため、研究者の多くは、ポスト産業社会への移行を、より直接的な変容圧力として考えている（Esping-Andersen 1999, Jæger and Kvist 2003, P. Pierson 2001 など）。そして、近年注目を集めている概念である「新しい社会的リスク（New Social Risk：以下ではＮＳＲ）」も、以下で見るように、ポスト産業社会への移行と密接に関連している。

まず、ポスト産業社会への移行とは何を意味し、どのような影響をもたらすのであろうか。Ｐ・ピアソンは、以下の四点に整理する（P. Pierson 2001a）。まず、第一に、製造業中心の経済からサービス産業中心の経済への移行が挙げられる。例えば、サービス産業は一般的に製造業に比べて生産性が低いため、以前に比べて経済成長率が低くなることが予想され、結果として、福祉国家を支える財政的基盤の弱体化が示唆される。さらに、雇用の不安定化も予測される。すなわち、サービス産業（特に低賃金サービスセクター）は、製造業に比べて雇用保障が弱く、景気変動の影響を受けやすいため、失業の可能性が高い。つまり、サービス経済化は、製造業セクターの縮小をもたらし、生産性上昇が低く失業リスクの高いサービス産業セクターへの依存が高まる結果として、財政基盤の弱体化および失業手当の受給者増加をもたらすことが予測される。第二に、少子高齢化の進展という人口構造の変化が挙げられる。例えば、高齢化は、老齢年金などの受給者の増加、受給期間の延長、および、介護などの新しい社会サービスの必要性をもたらし、財政基盤を脅かす。また、少子化の進展による生産人口の割合の減少も財政問題に拍車をかける。そして、第三に、福祉国家の成熟化が挙げられる。戦後期を通じて、社会政策コミットメントを充実・拡大させてきたことにより、その政府の財政的な負担が限界に達している。第四に、最も重要なインパクトとして、女性の社会進出の増大がある。価値観の変化や経済的な必要性などから、女性の社会進出が高まってきた。これに伴い、社会政策によって、家庭により負担されてき

た福祉生産の役割を代替・補完する必要性が高まっている。以上のように、ポスト産業社会への移行は、福祉国家の財政基盤を脅かす一方で、新たな社会政策のニーズを高めるという点で、既存の福祉国家への潜在的な変容圧力になると考えられる。

このポスト産業社会への移行が、政策レベルにおける変化へとつながるリンクを理解する上で重要となる概念が、「新しい社会的リスク」[14]である。ここでNSRとは、「ポスト産業社会への移行に関連する経済・社会変化の結果として、ライフコースにおいて直面するリスク」（Taylor-Gooby 2004, pp.2-3）を指す。ボノーリは、その特徴を、①ポスト産業社会に固有であり、②女性や若年層など特定の集団に集中し、③従来型の社会政策では十分にカバーされていないという三点にまとめる（Bonoli 2006）。つまり、NSRは従来の社会政策が想定していたリスクとは異なるため、それらではうまく対応することができないのである。従って、NSRの特徴を把握するためには、ケインズ主義的段階におけるリスクの想定を確認することが有益となる。そもそも、ケインズ主義的福祉国家は、安定的な核家族と雇用保障に基づき、男性稼得者が労働によって所得を得る一方で、子供や高齢者のケアに関しては家庭が負担することを前提としてきた。そのため、社会政策は、雇用を失った場合の所得代替プログラムおよび高齢者向けの年金などに重点を置いていた。それに対して、ポスト産業社会では、労働市場および家族構造の変化を前提とする。つまり、女性の労働市場への進出が高まる一方で、サービス経済化に伴う雇用構造の変化によって失業のリスクが高まり、また、若年者を中心に労働市場への参入が難しくなるという現象が生じるなど、従来のような男性稼得者の安定的な雇用保障を前提とすることはできない。他方、家族形態も多様化し、安定的な核家族を前提とすることも難しくなっている。

従って、NSRに対応するため、新たな諸環境や諸基盤を前提とした政策の導入が必要（Taylor-Gooby 2004, Bonoli 2005, 2006）となっている。例えば、第一に、家族形態の変化に対応するため、保育や介護などの社会サービスの拡

充や家庭と労働のバランスをとりやすくするための諸政策の導入が求められる。第二に、雇用構造の変化に対応するため、スキル形成の支援や社会保険のカバーメカニズムを改革する必要がある。

このNSRの台頭は、政策対応の必要性というだけでなく、福祉国家を支える政治的基盤にもたらすインパクトという点からも重要となる（cf. Bonoli 2005）。政治的基盤へのインパクトという点も、ケインズ主義的段階と比べることによって明らかになる。ケインズ主義的福祉国家は、共通した利益を持つと想定される階級をベースとした集団間の階級・政党政治レベルの和解・妥協という政治的基盤に依拠していた。それに対して、NSRに直面する集団が福祉国家を支える安定的な政治的基盤になるためには、様々な困難が存在している[15]。まず第一に、ケインズ主義段階での労働者とは異なり、NSR集団は、利益が多様であり、かつ、権力資源を十分に持っていない。そのため、ニードを満たす政策を実現するため、利益を表出し、政治的動員を行うことが困難であると予測される。第二に、上述のように、従来と比べて財政的制約が多いという条件の下、社会政策の充実に対して反対する利益集団（例えば、ビジネス勢力）からの抵抗を受けるだけでなく、少なくなったパイの分配を求めて、既存政策に利益を持つ集団（例えば、受益者団体）と対抗しなければならない。以上から、NSR集団は、自らの政治力のみによって政策目標を達成することが困難であり、その他の政治アクターとの同盟形成がカギとなることが示唆される。

以上のように、ポスト産業社会への移行に伴いケインズ主義的福祉国家は、大きな変容圧力に直面している。厳しい財政状況の下、雇用形態の流動化および家族形態の多様化を前提とした社会政策形態へと転換する必要に迫られている。重要な点は、NSRに直面する集団の特徴が持つ政治的含意である。彼らは、多様な利益を持ち、かつ十分な権力資源を持たないという特徴を持ち、さらに、既存の利益集団と対抗する必要に直面するため、福祉国家改革の安定的な政治的基盤となることが難しい。

（三）変容圧力のインパクト

まとめると、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行という二つの変容圧力によって、ケインズ主義的福祉国家を特徴付けてきた諸基盤や諸政策に大きな変化が生じていることが分かる。つまり、埋め込まれたリベラリズム、フォーディズム的発展様式および経済成長とその分配へのコンセンサスという諸基盤、そしてマクロ需要管理政策および脱商品化政策という諸政策は、大きく変化している。例えば、ブレトンウッズ体制の崩壊および経済のグローバル化によって、マクロ経済政策に関する選択肢は大幅に制限され、従来型の国内的補償政策の採用が難しくなった。また、ポスト産業社会への移行に伴い、製造業中心の大量生産・大量消費に依拠したフォーディズム的発展様式の維持は困難となり、雇用形態の流動化への対応やスキル形成への投資を促進するための新たな政策対応が必要となった。また、家族形態の多様化により、安定的な核家族を前提とすることもできなくなっている。政治的基盤に関しても、経済のグローバル化を背景として、労働と資本の間の権力バランスが変化しており、また、安定的な経済成長が困難になるという経済環境を前提として、階級および政党政治レベルでの労使和解にも動揺が生じている。現在では、既存政策に利益を持つ集団と持たない集団の対立が顕在化するという側面が強くなっている。さらに、グローバル化の理念的側面の重要性が示唆するように、言説レベルでのシフト（国際競争の不可避性による社会政策のコスト面の強調、社会的包摂への注目や個人の自律性の強調など）も福祉国家の政治的基盤を脅かしている。

以上のように、政策遺産によって直面する課題が異なり、諸制度や諸アクターなどの媒介要因も異なるため、各国間で差異があるものの、ケインズ主義的福祉国家は、二つの変容圧力により、その経済社会的基盤のみならず、政治的基盤も動揺することになり、結果として、その政策的特徴も大きく変化しているといえる。次節では、新たな福祉国家の特徴を整理したうえで、この変容の性格を検討する。

四　「競争志向の福祉国家」の諸特徴

ケインズ主義的福祉国家は、二つの変容圧力に直面し、大きく変容しつつある。本節では、現段階の福祉国家を支えている諸基盤や諸政策の特徴を確認する。つまり、福祉国家を取り巻く諸環境の変化により、現在では、経済社会的基盤に関して、経済的自由主義優位の国際経済体制およびポストフォーディズム的発展様式に依拠し、政治的基盤に関して、国際競争力の確保と個人の自律性の重視や社会的包摂の強調へと正統化言説も変化している。また、政策的特徴も、ミクロ競争力政策および（再）商品化政策となっている。本節では、これらの諸基盤・諸政策から整理できる現在の段階を「競争志向の福祉国家」と捉える。

まず、新しく生まれつつある経済社会的基盤を確認する。前節で確認したように、ブレトンウッズ体制が崩壊し、経済のグローバル化が大きく進展している。ラギー（Ruggie 1982）が強調していたように、国際経済システムを支える諸レジームは、経済的な効率性や大国のパワーだけでなく、その社会目的の正統性にも依拠していた。従って、重要となるのは、正統性の根拠を提供するアイデア的・言説的側面における変化である。つまり、ケインズ主義段階を支えていた国際経済システムの動揺の中で、どのようなグローバル化が進展しているかが重要となる。この点に関して、エヴァンスは、グローバル化のイデオロギー的側面に注目しつつ、アングロサクソン的なイデオロギーがゲームのルールとして成立していることを主張している（Evans 1997）。つまり、「埋め込まれたリベラリズム」が内包していた経済的不安定性への政治的配慮から部分的に解放された経済自由主義が優位を占めているのである。言い換えれば、経済のグローバル化の進展に伴い、埋め込まれたリベラリズムが再び自由主義化されたといえる。ただし、上述のように、これはネオリベラル化への収斂を意味しない。マクロ経済政策に関する選択肢が制限されたとしても、その他の経済・社会政策

領域での選択肢は依然として残されている。重要な点は、従来の埋め込まれたリベラリズムよりも、経済自由主義が優位に立つ文脈で、それに適合的な形での政策選択が迫られているということである。

さらに、上述のレギュラシオン学派（ボワイエ 一九九〇、二〇〇七、山田 一九九三、一九九四ａ、一九九四ｂ、二〇〇八）が指摘しているように、フレキシブルな大量生産、サービス経済化、情報経済化、知識経済化、および金融経済化の進展などを背景として、新たな発展様式の確立を目指す諸動向も重要となる。例えば、ポスト産業社会における経済成長の新たな基軸として、金融セクターを中心とした発展様式が注目を集めており、製造業セクターでは、大量生産・大量消費に基づいたフォーディズム的発展様式からの転換が模索されている。言い換えれば、国際競争を勝ち抜き、経済成長を実現するために、高い知識やスキルを持った労働者の確保、フレキシブルな労働編成、技術革新の達成と利用、ネットワーク型の調整などに依拠した新しいビジネスモデルの構築が目指されている。これらの新たな発展様式を構築するためには、規制緩和や自由化の促進、投資インセンティブの付与、市場親和的な政策への転換、および積極的労働市場政策の拡大などの新たな形態の政策介入が必要となる。また、ポスト産業社会への移行に伴うＮＳＲの発生に単に対応するだけでなく、経済的潜勢力を積極的に利用し、経済全体を活性化するため、彼らを対象とした新しい社会政策の実施も必要となっている。

また、二つの変容圧力による政治的基盤における変化も重要となる。第一に、経済のグローバル化の実体的側面および理念的側面のインパクトを背景として、ビジネス勢力が発言力を強めている。第二に、経済社会環境の変化に伴い、経済成長とその分配への政治的コンセンサスも揺らいでいる。まず、階級政治レベルでは、従来の労使妥協を重荷と感じ始めたビジネス団体や競争セクター労働者が、既存の制度基盤から離脱していく傾向が確認されている（Pontusson and Swenson 1996）。また、政党政治レベルでも、主要な既存政党の衰退、新しい社会運動の台頭、および「新しい政

治」を担う政党の登場などが指摘されている（小野 二〇〇〇）。つまり、階級・政党政治レベルにおける経済成長およびその分配へのコンセンサスに依拠した支持調達という「ケインズ主義」段階の政治的機能は限界に直面している。むしろ、現在では、ビジネス勢力の一般的な優位という条件下で、経済セクター間での分断や階級交差連合の進展、既存の社会政策に既得権益を持つ人々とそれを持たない人々との対立など、多様な対立軸が顕在化している。そして、この文脈において重要となるのが、グローバル化のアイデア的・言説的インパクトである。上述のブライス（Blyth 2003）やヘイ（Hay 2006）が指摘しているように、グローバル化という文脈の中で、経済自由主義的な対応の不可避性や従来型の対応の困難性を強調することによって、政治的期待を縮小しようとする動きが生じている。また、従来型の福祉国家とネオリベラリズムへの対抗として「第三の道」を提案したギデンズ（Giddens 1997）が指摘しているように、平等の概念に変化（現段階での平等からライフコース全体を通じた平等）がもたらされ、新たな正統化言説として、社会的包摂や個人の自律が強調されている。

そして、この三つの基盤の変化に伴い、諸政策の特徴には大きな変化がもたらされたといえる。経済政策では、埋め込まれたリベラリズムおよびフォーディズム的発展様式を前提としたマクロ需要管理政策を通じた経済成長の実現が困難となり、経済自由主義優位のもとで、諸政策介入を通じて、新たな発展様式の確立が模索されている。現在では、国際競争力の確保が主要な目標となり、経済政策の重点は、規制緩和・自由化や戦略的な介入政策などミクロレベルのサプライサイド中心の経済政策に置かれている。他方、社会政策は、[16]雇用形態および家族形態の流動化が進展するポスト産業社会という文脈で、コストの削減などの福祉の切り下げが目指される一方で、スキル投資の支援や社会サービスの充実によるＮＳＲ集団の社会的包摂を積極的に促すことも目標とされている。つまり、社会政策のコスト面の強調や社会的シティズンシップにおける義務的側面への注目を通じて、福祉受給権と就労を結びつける狭義のワークフェア化

が注目される一方で（cf. Goodin 2001, 2002, White 2000, Theodore and Peck 2000, Peck and Theodore 2000, 宮本 二〇〇一）、同時に、社会的包摂のためアクティベーションや社会的投資という側面も強調されている（cf. Jenson and Saint-Martin 2003, Esping-Andersen 2002）。そして、政治的基盤も変化し、階級・政党政治レベルにおける経済成長とその分配へのコンセンサスは揺らぎ、個人の自律性が強調され、新たな統合のシンボルとして社会的包摂が注目されている。[17]

これらの変化は、諸政策領域における経済的側面の重視や経済政策の優位をもたらし、政策全体として、グローバル化の中で競争力をいかに確保するかということに重点が置かれているため、「競争志向」への変容と位置づけられる。[18]従って、本稿では、①経済自由主義優位の国際経済体制、②ポスト・フォーディズム的発展様式、および③競争力の確保および個人の自律性や社会的包摂という正統化言説に依拠し、これらの諸基盤を結びつけるための政策として、ミクロ競争力政策および（再）商品化政策によって特徴付けられる福祉国家を「競争志向の福祉国家」と捉える（図2参照）。

ここで注意すべき点が三点ある。第一に、現在の段階を「競争志向」と捉えることは、「ケインズ主義」段階で競争が存在しなかったこと

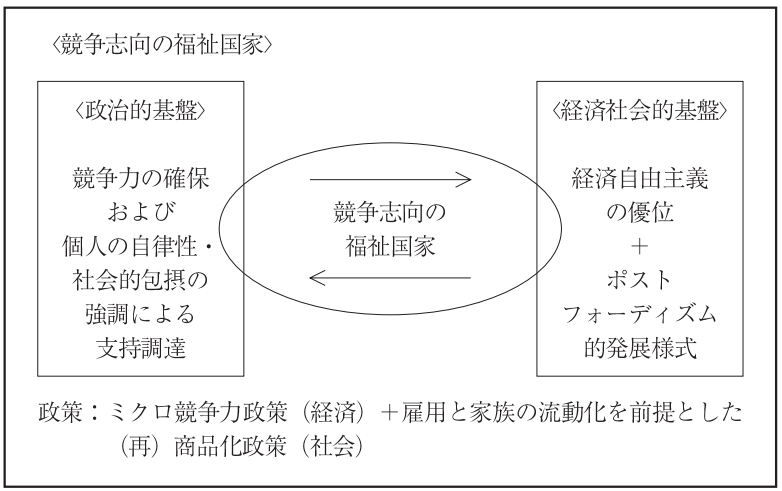


図2　競争志向の福祉国家（筆者作成）

を意味しない。これらの名称は両段階における諸政策の特徴に由来している。第二に、「競争志向」の福祉国家は、「ケインズ主義」段階における政策の放棄を意味しない。ここでの整理は理念型的なものであり、実際には、新たな環境に適応するため、ケインズ主義段階の諸特徴を修正する一方で、新たな政策を導入していくことが予測される。第三に、この段階の変容は収斂をもたらすとはいえない。すなわち、上述のように、各国ごとに政策遺産および諸制度基盤が異なり、諸アクターの行為によってアウトカムに結びつくため、収斂に至るとは考えにくく、また、福祉国家の定義が示唆するように、目標達成のためには複数の選択肢が存在している。従って、類型論によって、新たな段階における共通性と差異を把握する必要があるが、これは第三論文の課題である。次節では、「ケインズ主義」段階から「競争志向」段階への変容を、どのように捉えるべきかという論点に対する解答を明らかにし、本稿の主張の理論的含意を検討する。

五　結論―福祉国家の「再編」とその理論的含意―

本節では、諸環境の変化に伴う「ケインズ主義的」福祉国家の段階から「競争志向」の福祉国家の段階への変容がどのような性格であったかを検討した上で、本稿の主張の持つ理論的含意を明らかにする。上述のように、諸基盤および諸政策などが変化する一方で、経済過程への介入および公共政策を通じた統合という福祉国家のコアは維持されているため、福祉国家からの「離脱」や福祉国家の「持続」ではなく、福祉国家の「再編」であったことを論じる。そして、最後に、主張を整理し直した上で、政治学および現代福祉国家論における理論的含意を確認する。

（一）政治経済システムとしての福祉国家の「再編」

本稿で整理してきた「ケインズ主義」的段階から「競争志向」の段階への変容は、福祉国家からの別の形態への「移行」を意味するのか、それとも、福祉国家の「再編」もしくは「持続」を意味するのであろうか。別の国家形態への移行を説く論者として、ジェソップやサーニーらがおり、福祉国家の持続を説く論者として、P・ピアソンらの「福祉国家の新しい政治」論がある[19]。ここでは、まず、各立場の代表的な主張を確認する。例えば、ジェソップは[20]、近年の福祉国家の動向を、経済政策および社会政策の介入パターン、政策が実施される規模や単位、および経済社会問題への調整形態という四つの観点から、「ケインズ主義的福祉国民国家」から「シュンペーター主義的ワークフェアポスト国民的レジーム」（Jessop 2002）への移行と捉える。つまり、経済政策において、マクロ経済管理から競争力促進政策へと重点が変化し、社会政策において、団体交渉に基づく賃金決定や社会権の拡大から経済政策への従属化という傾向が顕著となり、福祉受給権と就労をリンクさせるワークフェア化が進展していることを示す。また、規模に関して、単位としての国民国家の優位が弱まり、上方（国際機関）・下方（国内の自治体）・横方向（国家間協調）という三方向へと権力が分散しつつあり、調整形態に関しては、政府および市場の失敗に対応するため、諸アクターの協調によるガバナンスメカニズムが重要となっていることを意味する。他方、サーニー（Cerny 1990, 1995, 1997）は、国民国家が作動する文脈の変化に注目して、「福祉国家」から「競争国家」への移行とみなす。つまり、経済のグローバル化の進展により国際競争が激化した結果、国家は、例えば、「国際資本に好都合な条件を作り出すことに国家の行為を限定する」傾向（Cerny 1995, p.611）や「各領域内に位置する経済活動をより競争的にするため市場化を追求する」傾向（Cerny 1997, p.259）を持つのである。言い換えれば、「国家介入の焦点が、国家により追求される活動を脱商品化する形態から、国家の経済活動および国家構造のその他の要素を再商品化もしくは市場化する形態へと移っている」のである（Cerny 1990, p.53）[21]。両者の議論に基づくと、上述した近年の政治経済システムとしての福祉国家の変容は、福祉国

家から別の形態への移行を意味することになる。

他方、福祉国家の持続性を説く論者として、P・ピアソンに代表される「福祉国家の新しい政治」論がある（特に初期の研究としてP. Pierson 1994, 1996）。彼の主張のポイントは、政策決定者の政治的目標および福祉国家の政治的文脈に大きな変化があるため、福祉国家の拡大期と削減期の政治が質的に異なるというものである。つまり、新しい政治下では、①削減という不人気な目標および②福祉国家の政策フィードバック効果（既存政策へのロックインや受益者団体の台頭など）により、福祉国家の改革は困難になる。この視角をもとに、プログラム構造の持続性および公共支出の安定性を根拠に、福祉国家の持続性を前提として、プログラム構造の重要性に注目した理論枠組によって分析を行う。ここで注意が必要な点は、「新しい政治論」の強調点にある。彼らの主要な課題は、福祉国家の持続性を前提として、それらを「説明」することにある。言い換えれば、福祉国家論の二つの理論的課題の中で、「特徴把握」というよりも「動態の説明」に力点を置いたものとなっている。しかし、「特徴把握」という論点に関する主張も、分析の前提として「新しい政治」論の一部を構成しているため、彼らを持続性論者として整理することは妥当である。

それでは、これらの論者の主張をどのように評価するべきであろうか。まず確認しておくべき点として、比較福祉国家研究者の多くは、ケインズ主義的福祉国家を支えてきた諸基盤や諸政策の特徴に何らかの変化が生じていることに概ねの合意がある。従って、論点は、その帰結をどう評価するかである。まず、別の形態への「移行」を説く論者のように、現在の特徴を、福祉国家からの撤退を含意するワークフェアレジーム化や競争国家化と評価するのは一面的であり、以下のような近年の社会政策の変化の持つ積極面や革新性を見落とすことになりかねない。例えば、イエンソンらは、NSRへの対応の必要性から、「社会的投資」レジームという新しい市民権レジームが生起しつつあることを主張する。このレジームは、市場親和的で起業家的な国家を強調する点ではネオリベラリズムと共通するが、単に社会政策の縮減

を目指すのではなく、社会的凝集の持つ重要性を考慮し、未来志向で社会的投資という側面に適合的な政策を実現していくことを目指している[22]（Jenson and Saint-Martin 2003, pp.83-89）。具体的には、積極的な国家、アクティベーションへのコミット、および社会政策の生産性などが注目される。また、クラッセン（Clasen 2005）は、保育などの社会サービス領域では、「社会的投資」や「モダナイゼーション」という傾向が存在することを指摘している。つまり、近年の福祉国家改革で導入された社会政策は、福祉国家の縮小を含意するワークフェア化や競争国家化という傾向のみによっては捉えきれない「福祉国家の刷新」というプラスの側面を持つといえる。言い換えれば、これらの試みは、新たな経済・社会環境下における、新たな公正のあり方や連帯の基盤を模索する動きとも考えられる。

他方、「持続性」を説く論者のように、ある政策プログラムの持続性や公共支出の安定性に注目することは、上述のような福祉国家を特徴付ける諸基盤および諸政策における質的転換を軽視することにつながりやすい。第一に、特定の政策プログラムの持続は、必ずしも政治経済システムとしての福祉国家の持続を含意しない。例えば、ある政策を維持しながらも、新たな政策を導入することによって、福祉国家全体の性格に大きな変容が生じることがありうる。第二に、特定のプログラムや公共支出（の動向）は、政治経済システムとしての福祉国家（の変容）を評価するための代替的な指標にすぎない。従って、その指標が有効性を持つためには、福祉国家に変容が生じているか否かを判断するための理論的視角が確立していることが必要となる。そのためには、第一論文で示したように、まず「福祉国家とは何であるか、そして、どのような諸基盤や諸政策に依拠しているのか」という論点を再検討する必要がある。つまり、福祉国家の概念を定義し、その特徴を把握するための枠組を提示することが必要となる。しかし、「持続性」を説く論者は、「福祉国家の従属変数問題」の原因のひとつとして指摘されていた（cf. Green-Pedersen 2004, Clasen and Siegel 2007）ように、福祉国家に関する十分な理論的検討を行っていない。

ここで「移行」および「持続性」を説く論者の議論が示していることは、両者における福祉国家の定義の特殊性や曖昧さである。例えば、「移行」を主張する論者は、ケインズ主義段階と現在の差異を強調するため、ケインズ主義段階に固有な経済・社会システムと国家の関係という観点から福祉国家を定義づけている。つまり、彼らは、福祉国家をケインズ主義的なものと捉えている。言い換えれば、福祉国家を、自由民主主義と資本主義経済を前提とした抽象的な国家―経済・社会関係の総体として定義付けていない。もし福祉国家がケインズ主義的なものでしかないならば、そもそも「ケインズ主義」という接頭語は必要ない。接頭語の存在は、少なくとも別の形態の存在を含意している。他方で、「持続性」を説く論者は、福祉国家とは何かを明示的に論ずることなく、その持続性を前提として、なぜそうなったかを説明する。つまり、両者に共通する問題点は、福祉国家の概念に関する不十分な検討である。福祉国家の変容を評価する上では、上述のように、定義の有効性が前提となる。もし福祉国家の定義が明確かつ妥当なものでなければ、適切な評価軸が存在しないことを含意し、その主張は説得的なものとはならない。

従って、もう一度福祉国家の定義に立ち戻る必要がある。第一節で定義したように、福祉国家は、自由民主主義と資本主義の進展および産業化・近代化の進展という段階における、経済・社会システムと国家の抽象的な関係を指すものであり、必ずしもケインズ主義段階など具体的な経済・社会システムを前提とするものではない。つまり、福祉国家とは、国家が経済過程に介入し、経済成長と雇用を実現し、公共政策による再分配を通じて、市民に社会的保護を提供することにより統合を図る政治的メカニズムである。この定義を前提とすると、第二節から第四節で確認してきた現在の諸変化が示唆することは、福祉国家の諸基盤および諸政策に大きな変化は生じているが、経済過程への介入と公共政策を通じた政治的統合の実現という福祉国家の重要な構成要素は維持されているということである。つまり、「ケインズ主義的」段階から「競争志向」段階への変容は、別の形態への「移行」や福祉国家の「持続」ではなく、福祉国家の「再編」[23]

であったと考えられる。言い換えれば、政治経済システムとしての福祉国家は、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行を受け、「ケインズ主義的」段階から「競争志向」の段階へと質的に大きく転換し、その諸基盤および政策的特徴を変化させているのである。

（二）理論的含意

本稿は、政治経済システムとしての福祉国家の変容を捉えるための分析枠組（段階論）について検討してきた。第一論文で示したように、まず福祉国家の定義に立ち戻った上で、国家が経済過程に介入し、経済成長と雇用を実現し、公共政策による再分配を通じて、市民に社会的保護を提供することにより統合を図る政治的メカニズムと定義付けた。そして、戦後の経済成長を支えた段階を、埋め込まれたリベラリズム、フォーディズム的発展様式および経済成長とその分配による豊かさの実現というコンセンサスに依拠し、マクロ需要管理政策および脱商品化政策から特徴付けられる「ケインズ主義的福祉国家」と捉えた。そして、先行研究をもとに、グローバル化の進展およびポスト産業社会への移行に伴い、福祉国家が変容を遂げつつあることを確認した。そして、現在の段階を、経済自由主義優位の国際経済レジーム、ポストフォーディズム的発展様式および競争力確保と社会的包摂や個人の自律性という正統化言説に依拠し、ミクロ競争力政策および（再）商品化政策から特徴付けられる「競争志向の福祉国家」とした。重要な点は、諸基盤および諸政策に大きな変化は見られるものの、経済過程への介入および公共政策を通じた政治的統合という福祉国家のコアは維持されているため、これらの変容は福祉国家の「再編」として理解できることにある（表1参照）。

それでは、本稿の議論の持つ理論的含意を検討していこう。まず本稿の議論は、グローバル化の進展によって、国家能力が衰退するという主張[24]（cf. Strange 1996）とは一線を画する。これらの議論は、ある政策領域における選択肢の

喪失（例、マクロ経済政策）を国家能力一般の衰退とみなす点で不十分である。例えば、国家は、目標達成のための多様な政策手段を保持しており、ある政策領域で自律性を失ったとしても、別の政策領域への介入によって、同等のアウトカムを達成しうる。また、アクター間の相互依存・協調関係が強まる中で、国家は、その関係の中心的位置を占めることにより、直接的な権力行使と引き替えに、間接的な目標達成能力[25]を獲得することもありうる（Mann 1984, R. Rhodes 1997, Schmidt 2002, Weiss 2003b など）。従って、グローバル化の進展と国家能力の関係について検討されるべき論点は、国家能力の衰退の有無ではなく、国家による影響力行使における形態の変化である。

さらに、より重要な問題点として、国家能力の衰退という想定が、変容圧力に対して、受動的な対応しか採用されないことを含意してしまうことにある。このように想定することは、環境変化へのアクターの主体的・戦略的な対応という観点を軽視しかねない。上述したように、グローバル化の進展において見落とすことができない点は、アイデア的・言説的なインパクトの持つ重要性であった。政治アクターは、自らの政治目標のため、経済のグローバル化の進展という現象に対して異なる意味を主体的に付与し、その実現を目指すという側面がある。政治学はこの政治的ダイナミズムを捉える必要がある。

また、本稿の議論は、福祉国家からの「移行」や福祉国家の「持続性」を説く論者

福祉国家：国家が経済過程に介入し、経済成長と雇用を実現し、公共政策による再分配を通じて、市民に社会的保護を提供することにより統合を図る政治的メカニズム			
	ケインズ主義的福祉国家	二つの変容圧力（①経済のグローバル化の進展と②ポスト産業社会への移行） →ケインズ主義を支えた制度的・理念的な諸基盤を浸食 ○経済・社会：ブレトンウッズ体制の崩壊、発展様式の揺らぎ、社会政策の前提の変化（家族と雇用の流動化）、ＮＳＲの発生 ○政治：戦後コンセンサス（階級・政党）の動揺、正統化言説の変化	競争志向の福祉国家
基盤	①埋め込まれたリベラリズム、②フォーディズム的発展様式、③経済成長とその分配による豊かさの実現		①経済自由主義の優位、②ポストフォーディズム的発展様式、③競争力の実現と社会的包摂や個人の自律性の強調
政策	経済：マクロ需要管理政策 社会：脱商品化政策（安定的な家族形態および雇用形態が前提）		経済：ミクロ競争力政策 社会：（再）商品化政策（雇用の流動化および家族の多様化を前提）

表１　福祉国家の二つの段階（筆者作成）

とも異なる。上述のように、両論者の問題点のひとつは、福祉国家の不十分な概念化にあった。「移行」を説く論者は、現在の特殊性を強調するため、ケインズ主義的段階に固有な経済・社会システムに引きつける形で、福祉国家を定義づける傾向がある。また、「持続性」を説く論者は、プログラム構造の持続性や公共支出の安定性を根拠に、福祉国家の持続性を前提とすることによって、福祉国家の概念に戻り、その特徴把握を行うという理論的課題を回避する傾向がある。しかし、福祉国家概念は福祉国家研究の基礎であり、「特徴把握」および「動態の説明」という二つの理論的課題に取り組むための出発点であるため、「福祉国家とは何か」を理論化しておかなければならない。

さらに、重要な点として、福祉国家の不十分な概念化は、理論的な問題点を含んでいる。それは、福祉国家の政治的ダイナミズムを見落としかねない点にある。つまり、「移行」論者のように、福祉国家を固有の経済・社会システムと結びつけ、その経済的・社会的な必要性・機能性を強調することによって、もしくは「持続性」論者のように、福祉国家とは何かの理論化を先送りすることによって、福祉国家が、経済社会的基盤だけでなく、諸アクター間での対立や妥協を含みつつも、固有の正統化言説による支持調達によって統合を実現しているという政治的側面を軽視することにつながりやすい。言い換えれば、福祉国家（そして、政治経済システムとしての国家一般）は、経済的社会的な機能性に依拠しているだけでなく、固有の政治的基盤と特定の正統化言説にも依拠しているのである。

従って、本稿の議論が示唆することは、福祉国家の再編（そして、政治経済システムとしての国家の変容）を分析・考察する上では、第一に、諸環境の変容に対する受動的な対応という側面だけでなく、政治アクターの主体的戦略的対応という側面を考慮する必要があり、第二に、その際には、制度的・実体的側面だけでなく、それを支える正統化言説などの理念的側面にも注目する必要があるということである。つまり、福祉国家の政治性を考慮しなければならない。構成・戦略論的アプローチは、アイデアの二つの役割を媒介とした構造と主体の相互作用に注目する点で政治アクター

の主体性を重視し、また、実体的側面だけでなく理念的側面も考慮することによって政治的基盤も分析の射程に入れる。本稿で提示した分析枠組では、アイデアの変化を媒介として示される政治アクターの主体性を考慮することによって、各段階における経済社会的基盤だけでなく政治的基盤も重視し、その正統化言説の変化にも注目をしている（「ケインズ主義」段階における階級・政党政治レベルにおける経済成長へのコンセンサスへの依拠から、「競争志向」段階における競争力の確保および個人の自律や社会的包摂の強調への変化）。

最後に、本稿の議論が、現代福祉国家論における「特徴把握」という理論的課題に与える含意を考えよう。第一に、福祉国家の段階が変化しているため、公共支出水準や税水準などで変化が十分に確認できないとしても、質的な変化が生じている可能性が高い。現代福祉国家論は、この質的転換を捉えなければならない。福祉国家の定義に立ち返り、政治経済システムとしての変容を考慮することは、「福祉国家の従属変数問題」の解決に役立つ。第二に、ケインズ主義段階から競争志向段階への再編は、前者の段階を特徴付ける諸政策の放棄を意味しない。上述のように、両段階における政策の特徴はあくまでも理念型的なものであり、実際の福祉国家は、新たな環境に直面し、従来型の諸政策を修正する一方で、新たな課題に対応するための新しい政策を導入するのである。そして、第三に、繰り返し強調してきたように、福祉国家の段階の変化は必ずしも収斂を意味しない。つまり、段階の変化は各国に共通した傾向を表現しているにすぎないため、各段階における多様性の存在を排除するものではない。上述してきたように、各国で直面していた問題の性格は異なり、かつ諸制度・諸アクターに媒介されてアウトカムに到達するため、収斂が生じるとは考えにくく、また、ある目標を達成する政策手段は複数存在するため、多様性が存在することが予測される。つまり、段階的特徴の把握（通時比較）と各段階における多様性の把握（共時比較）は別次元の問いであるため、それぞれ異なる分析枠組で検討されなければならない。各段階における多様性を考察すること（類型論の再考）は、第三論文の課題となる。

本稿では、構成・戦略論的アプローチに依拠した政治経済システムとしての福祉国家の変容を捉えるための分析枠組（段階論）を検討してきた。政治経済メカニズムとしての福祉国家が、経済のグローバル化の進展およびポスト産業社会への移行という二つの変容圧力を受けて、「ケインズ主義的」段階から「競争志向」の段階へと「再編」していることを論じた。つまり、それぞれは、異なる諸基盤および異なる諸政策により特徴付けられるが、福祉国家の定義の中核である経済過程への介入および公共政策を通じた政治的統合という契機は維持しているといえる。上述のように、福祉国家の段階の移行は必ずしも収斂を含意せず、各段階における多様性の存在を排除しない。従って、第三論文では、まず各段階における福祉国家の多様性を考察するための分析枠組である類型論を検討した上で、通時比較のための段階論および共時比較のための類型論の検討を通じて得られた知見をもとに、福祉国家の特徴把握という理論的課題への解答を示す。

（1）C・ピアソンは、福祉国家段階においては、最低限の生活保障の提供が国家の義務となり、社会保障は救貧法に基づく緊急避難ではなく、社会権と見なされるようになったことを指摘する（C. Pierson 1991）。そして、社会保険の導入、市民権の拡大と公共の福祉の脱救貧化、社会支出の拡大という点を、福祉国家成立のメルクマールと考えることができることを主張している。

（2）本文中で言及した研究以外では、セルボーン（Therborn 1987）は、福祉国家を、人類の再生産に関する社会システムとして定義付け、その理論化には経済学と政治社会学の知見が必要であることを主張する。

（3）ミシュラ（Mishra 1984）は、経済政策領域と社会政策領域の連関の強さから、福祉国家を、「分化した福祉国家」と「統合された福祉国家」へと類型化する。前者は社会政策領域と経済・産業政策領域の関連が希薄と見なされている福祉国家を示し、後者は密接にリンクした福祉国家を指す。

（4）福祉国家を諸基盤や諸政策から特徴付ける試みは、本稿に限られたものではない。上述の政治経済システムとして福祉国家を位置づける論者の他にも、例えば、ポンツソン（Pontusson 2005）は、社会経済モデルを、①ビジネス調整の形態、②労働勢力のあり方および賃金決定システム、③社会政策の形態という三点から整理する。また宮本（二〇〇八）は、福祉政治を、社会保障と雇用保障から構成される生活保障に関する政治と捉える。従って、各国の特徴は、福祉レジームと雇用レジームのあり方によって整理される。一方、武川（二〇〇七）は、福祉国家を、資本制（生産レジーム）と家父長制（再生産レジーム）から特徴付ける。

（5）イエンソンらは、社会的シティズンシップの二つの理念型として、福祉国家の黄金時代を特徴付ける「社会権レジーム」と現代の段階を特徴付ける「社会的投資レジーム」に整理する（Jenson and Saint-Martin 2003）。前者の特徴として、（人的資本への投資ではなく所得補償プログラムを通じた）国家による社会的保護の提供および分配・消費志向の政策を挙げる。彼らの新しい社会政策の特徴付けは、本稿の後半部分で触れる。ボノーリ（Bonoli 2007）は、黄金時代の社会政策を「産業主義的社会政策」とした上で、その特徴を、賃金稼得者の所得の代替を目的とした諸政策と整理する。他方、彼は、近年の社会政策を「新しい社会的リスク政策」とした上で、その特徴を、ポスト産業化に伴う社会的変容に由来するリスクに対応する諸政策とする。

（6）その他の論者として、ボノーリらは、グローバル化に対する適切な福祉国家の対応に関して、四つの考え方が存在していることを指摘する（Bonoli et. al 2000, chapter 3）。第一の立場は、社会政策による補償と人的資本への投資の必要性から、福祉国家の拡大が適切な対応と考え、第二の立場は、社会政策の経済的コストが与える負の側面を重視し、福祉国家の縮減が適切な対応と考える。それに対して、第三の立場は、第一と第二の折衷であり、拡大と縮減を組み合わせた福祉国家の刷新を説く。この第一から第三までの立場はグローバル化を拘束要因として捉え、調整の必要性を認める点で共通する。それに対して、第四の立場は、経済のグローバル化を拘束要因と捉えない点で、他の立場とは異なると整理する。

（7）カッツェンシュタイン（Katzenstein 1985）によると、小国内での分岐の差異は、リベラル・コーポラティズム（例：スイス）とソーシャル・コーポラティズム（例：オーストリア）に整理される。前者はビジネス組織が強く、グローバルな調整と私的補償が特徴であり、後者は労働組織が強く、国内調整と公的補償が特徴である。

（8）ゴフ（Gough 1996）は、社会政策の競争力へ与えるインパクトに関して、矛盾関係、両立性、条件依存的という三つ

のテーゼに分けて検討している。その中で、社会政策（支出・課税、社会プログラム、福祉アウトカム）の持つ競争性（資本供給、労働供給、労働と資本の生産性）へのインパクトに関して、プラス・マイナスの効果がそれぞれ存在していることを確認する。ヘイ（Hay 2001）は、ゴフの整理をさらに発展させている。

（9）フリーデンら（Frieden and Rogowski 1996）は、各国の生産要素一般に基づく比較優位に注目する場合（ヘクシャー・オーリンモデル）、セクター特殊の生産要素に基づく比較優位に注目する場合（リカード・ヴィーナモデル）、および規模の経済性や全体要素生産性に注目する場合で、諸アクターの選好へのインパクトはそれぞれ異なることを指摘する。

（10）諸制度の持つインパクトに関して、ワイス（Weiss 2003a）は、グローバル化が政治アクターの政策選択肢を狭める拘束要因として作用するだけでなく、社会政策や産業政策における補償的な政策対応を促す促進要因にもなることを指摘する。

（11）近年の各国の動向に関する研究として、本文中で言及したものに加えて、以下の文献も参照（Adelantado and Cuevas 2006, Brady et. al 2005, Bonoli et. al 2000, Castles 2008, Ebbinghaus and Manow 2001, Ferrera 2008, Genschel 2002, 2004, Goodin et. al 1999, Hicks and Zorn 2005, Huber and Stephens 2001, Pierson 2001, Pontusson 2005, Rueda 2005, Starke et. al 2008, Scharpf and Schmidt 2000, 武川 二〇〇七、新川 二〇〇五など）。

（12）実証分析における評価の分岐は、第一論文で言及した「福祉国家の従属変数問題」を表している（cf. Clasen and Siegel 2007, Green-Pedersen 2004）。

（13）ヘメレイクらは、国際市場から政治的に保護されており、国家間の多様性が大きい順に、各政策領域をランク付けしている（Hemerijck and Schludi 2000, p.225）。彼らは、国際市場からの政治的保護が高く、多様性が大きい順に、社会政策、労働市場規制、租税政策、賃金政策および労使関係、産業政策、そしてマクロ経済政策としている。

（14）近年の福祉国家研究で、新しい社会的リスクという概念は注目を集め始めている。最近ではＮＳＲをキータームとした論文集が公刊されている（Taylor-Gooby 2004, Armigeon and Bonoli 2006, 邦語文献では宮本 二〇〇六などを参照）。これらの共同研究では、ＮＳＲの台頭自体が先進諸国に共通した傾向といえるが、各国や各福祉レジームごとに問題状況が大きく異なることが指摘されている。貧困リスクと家族関係のリスクという観点から考えると、例えば、公的社会サービスが充実し、社会政策のジェンダーバイアスが少なく、女性の社会進出が促され、賃金平等度が高い北欧諸国において、

最も対応が進んでいる。それに対して、賃金の平等度が相対的に高く、男性稼得者の所得保障に重点を置き、公的・私的社会サービスが充実しておらず、女性の社会進出にマイナスのインセンティブを提供する社会政策体系を形成してきた大陸諸国は、家族関係リスクに関して、困難に直面している。自由主義レジームでは、私的社会サービスの利用可能性が高いものの、社会政策一般が十分発展せず、市場に委ねられており、賃金分散も高いため、貧困の罠に陥る可能性が高い。

(15) 例えば、キッチェルトらは、NSR集団が直面するリスク状況の多様性から、NSR集団内の社会政策に関する選好の多様性を確認し、異なる修正策を選好する傾向があり、政治連合の形成が難しいことを指摘する（Kitschelt and Rehm 2006）。他方、ホイザマンは、女性の社会進出の促進が柔軟な労働力の提供というプラスの側面も持つため、NSR政策を単に経済的コストと見なすことができないこと、および、社会進出による自己実現という価値的な側面も持つことを指摘する。そのため、NSR政策の実現は、労使間の階級対立とは異なり、階級交差連合と価値連合の成立に支えられることを指摘し、ドイツとスイスの事例分析を通じて、自身の議論の妥当性を確認している（Häusermann 2006）。

NSRへの対応の差異に関して、ボノーリは、NSR向けの社会政策の導入に迫られた時期の重要性を指摘する。彼によれば、福祉国家の成熟以前の段階から、女性の社会進出が進んでいた北欧諸国では、財政的に余裕のある段階で社会サービスの充実をはかっていたため、従来型の集団とNSR集団がゼロサム的な対立に陥ることなく、政策対応が容易であったことを指摘する。それに対して、福祉国家の成熟以後に政策対応に迫られた大陸諸国はゼロサム的な対立に陥りやすいため、政策対応が困難であることが指摘される（Bonoli 2007）。他方、フーバーらは、NSR対策は究極的には貧困防止・緩和策へとつながるため、古い社会的リスクへの対応と同じく、NSRへの対応の差異は党派性によって説明できることを指摘する（Huber and Stephens 2006）。アーミンジョンは、左派は古い社会的リスクとNSRのそれぞれ向けの社会政策を目指すものの、両者に存在する利害対立のため、大規模な公共セクターが存在する場合のみ、NSRのカバーが実現することを指摘している（Armingeon 2006）。

(16) 政治経済システムとしての福祉国家の再編に関連して、近年、福祉国家からワークフェアへと転換しているのかというイシューを、より具体的なレベルで分析する試みもなされている。例えば、以下の研究を参照（Vis 2007, Dingeldey 2007）。また、近年の雇用親和的な社会政策の展開など新しい福祉政治の展開に関するレビューとして、以下の研究も参照（Häusermann and Palier 2008）。

(17) 社会権における義務的側面を強調する近年の傾向に関して、政治理論の観点から批判的に考察したものとして、以下を参照（Goodin 2001, 2002, White 2000）。また、ワークフェアの類型化に関しては、以下を参照（Peck and Theodore 2000, Theodore and Peck 2000, 宮本 二〇〇二）。ワークフェアの類型やミクロ経済政策の類型など新たな段階における多様性のあり方に関しては、第三論文であらためて検討する。

(18) 例えば、社会政策では、コスト面の強調や競争力への貢献など経済的側面が重視されている。競争力への貢献に関しては、EUレベルを中心として注目を浴びている（例えば、Ferrera et. al 2000, 2001）。

(19) 別の国家形態への移行を説く他の論者として、ヒルシュ（一九九八）もいる。彼は、国家と資本の関係の変化に注目し、フォーディズム的な「安全保障国家」から「国民的競争国家」への移行を説く。ヒルシュの国家論の概要については、以下を参照（ヒルシュ 一九九七）。

(20) ジェソップは、九四年段階では、経済・社会政策領域における介入パターンの変化を重視して、シュンペータリアンワークフェア「国家」への移行としていた（Jessop 1994）。しかし、〇二年の段階では、主要な規模と調整メカニズムにおける変化を重視し、シュンペーター主義的ワークフェア「ポスト国民的レジーム」とする（Jessop 2002）。ジェソップは、国家を、代表、内的編成、介入の諸形態からなる制度的総体と捉える。彼の国家論に関しては、以下を参照（Jessop 1982, 1990）。

(21) ジェソップとサーニーの議論の関係を検討した論文としては、ホールデン（Holden 2003）がある。両者の共通点として、国家が労働力を再商品化するために積極的な役割を担っていることが指摘され、また、このプロセスは「行政的な再商品化」という概念により整理できることが指摘されている。つまり、国家介入の増大によって実現したことが強調されている。また、ジェソップの移行テーゼを経験的分析に適応したものとして、トルフィング（Torfing 1999）によるデンマークの福祉政策分析がある。

(22) 彼らは、後の論文で、社会政策の新しい動向を「レゴ・パラダイム」への転換（より具体的には、ライフコースに対する学習の強調、未来志向性、および社会における活動が個人だけでなく社会全体にとってプラスになることの強調という三つの特徴から構成）として整理する（Jenson and Saint-Martin 2006）。

(23) 本稿以外で、福祉国家の「再編」と捉える代表的な研究は、NSRの台頭に注目する論者である（cf. Armingeon and

Bonoli 2006)。彼らは、従来の福祉国家を、雇用の安定性と核家族を前提とした「産業主義的な福祉国家」として捉え、現在の段階における福祉国家を、雇用の流動性および家族形態の多様性を前提とした「ポスト産業主義的な福祉国家」とする。彼らの立場と本稿の差異は、本稿が福祉国家を明示的に政治経済システムとして位置づけ、政策（の前提および諸特徴）だけでなく経済社会的基盤および政治的基盤などにも注目し、幅広い観点から特徴付ける点にある。

(24) ストレンジは、安全保障、富、自由、公正という基本的な価値観の組合せから構成される構造的権力に注目して国家－市場関係を分析してきた（Strange 1994）が、九六年の『国家の退場』と題される著書の中で、近年の傾向として、主権国家間での非対称性の増大、国家権威の一般的な衰退、国際政治経済の中枢における非国家的権威の台頭という三点を指摘している（Strange 1996）。ここで注意が必要な点は、彼女が、国家の「消滅」ではなく、諸環境の変化の結果、従来果たしていた役割の多くを国家が放棄せざるをえなくなったこと（すなわち、国家の「退場」）を主張している点にある。

(25) 例えば、マン（Mann 1984）は、国家の二つの権力として、「専制的パワー」と「インフラストラクチャーパワー」を提示する。前者は、市民社会集団と交渉することなくエリートが実施しうる行為の範囲を指し、後者は、国家が市民社会に浸透しその領域で政治的決定を実施しうる能力を指す。この区分が含意することは、国家は、「専制的パワー」を喪失しても「インフラストラクチャーパワー」を獲得することによって、従来以上の影響力を行使しうるという点である。ワイス（Weiss 2003b p.308, cf. Weiss 1997）は、国家の変容に関して、「グローバル市場の主要な制度的インパクトは、支配のステイティスト的形態を弱め、管理された相互依存の諸形態の増大をもたらす傾向がある」としている。シュミット（Schmidt 2002, chapter 1,2）は、EU統合によって、一国レベルで喪失してしまった政策実現能力を、メンバー国がEUレベルで回復していることを指摘する。同様に、ガバナンス論の文脈において、ローズ（Rhodes 1997）は、直接的な介入能力と引き替えに、中央政府が相互依存関係を形成することによって目標達成能力を高めていることを指摘する。

【参考文献】

小野耕二 二〇〇〇『転換期の政治変容』日本評論社。
加藤雅俊 二〇〇八「転換期の福祉国家分析に向けて」『法政論集（名古屋大学）』第二二八号。
新川敏光 二〇〇五『日本型福祉レジームの発展と変容』ミネルヴァ書房。

新川敏光・井戸正伸・宮本太郎・真柄秀子 二〇〇四『比較政治経済学』有斐閣。
田口富久治 一九八九「序論」田口富久治（編）『ケインズ主義的福祉国家』青木書店。
武川正吾 二〇〇七『連帯と承認』東京大学出版会。
ヒルシュ、ヨアヒム／木原滋哉・中村健吾訳 一九九七『資本主義にオルタナティブはないのか』ミネルヴァ書房。
――／――・――訳 一九九九『国民的競争国家』ミネルヴァ書房。
ボワイエ、ロベール／山田鋭夫訳 一九九〇『新版 レギュラシオン理論』藤原書店。
――／井上泰夫監訳 二〇〇七『ニュー・エコノミーの研究』藤原書店。
宮本太郎 二〇〇二「社会民主主義の転換とワークフェア改革」日本政治学会（編）『年報政治学 二つのデモクラシー』岩波書店。
――― 二〇〇六「ポスト福祉国家のガバナンス」『思想』第九八三号、岩波書店。
――― 二〇〇八『福祉政治』有斐閣。
山田鋭夫 一九九三『レギュラシオン理論』講談社現代新書。
――― 一九九四ａ『レギュラシオン・アプローチ（増補新版）』藤原書店。
――― 一九九四ｂ『二〇世紀資本主義』有斐閣。
――― 二〇〇八『さまざまな資本主義』藤原書店。
Adelantado, José and Eduardo Calderón Cuevas 2006: "Globalization and the Welfare State: The Same Strategies for Similar Problems?" *Journal of European Social Policy* 16:374-86.
Armingeon, Klaus 2006: "Reconciling Competing Claims of the Welfare State Clientele: The Politics of Old and New Social Risk Coverage in Comparative Perspective" Pp.100-122 in *The Politics of Post-industrial Welfare States*, edited by K. Armingeon and G. Bonoli, Routledge.
Armingeon, Klaus and Giuliano Bonoli (eds.) 2006: *The Politics of Post-industrial Welfare States*, Routledge.
Blyth, Mark 2003: "Globalization and the Limits of Democratic Choice: Social Democracy and the Rise of Political Cartelization" *Inetmattionalre Politik und Gesellschaft* 6:60-82.

Bonoli, Giuliano 2005: “The Politics of the New Social Policies: Providing Coverage against New Social Risks in Mature Welfare States” *Policy & Politics* 33:431-49.
——— 2006: “New Social Risks and the Politics of Post-Industrial Social Policies” Pp.3-26 in *The Politics of Post-industrial Welfare States*, edited by K. Armingeon and G. Bonoli, Routledge.
——— 2007: “Time Matters: Postindustrialization, New Social Risks, and Welfare State Adaptation in Advanced Industrial Democracies” *Comparative Political Studies* 40:495-520.
Bonoli, Giuliano, Vic George and Peter Taylor-Gooby 2000: *European Welfare Future*, Polity Press.
Brady, David, Jason Beckfield and Martin Seeleib-Kaiser 2005: “Economic Globalization and the Welfare State in Affluent Democracies, 1975-2001” *American Sociological Review* 70:921-48.
Castles, G. Francis 2004: *The Future of the Welfare State*, Oxford University Press.
——— 2008: “What Welfare States Do: A Disaggregated Expenditure Approach” *Journal of Social Policy* 38:45-62.
Cerny, Philip 1990: *The Changing Architecture of Politics*, Sage Publications.
——— 1995: “Globalization and the Changing Logic of Collective Action” *International Organization* 49:595-625.
——— 1997: “Paradoxes of the Competition State: The Dynamics of Political Globalization” *Government and Opposition* 32:251-274.
Clasen, Jochen 2005: *Reforming European Welfare States*, Oxford University Press.
Clasen, Jochen and Nico A. Siegel (eds.) 2007: *Investigating Welfare State Change*, Edward Elgar.
Clayton, Richard and Jonas Pontusson 1998: “Welfare-State Retrenchment Revisited: Entitlement Cuts, Public Sector Restructuring, and Inegalitarian Trends in Advanced Capitalist Societies” *World Politics* 51:67-98.
Dingeldey, Irene 2007: “Between Workfare and Enablement-The Different Paths to Transformation of the Welfare State: A Comparative Analysis of Activating Labour Market Policies” *European Journal of Political Research* 46:823-51.
Ebbinghaus, Berhard and Philip Manow (eds.) 2001: *Comparing Welfare Capitalism*, Routledge.
Ellison Nick 2006: *The Transformation of Welfare State?*, Routledge.

Esping-Andersen, Gøsta 1990: *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Polity Press.（岡沢憲芙・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房，二〇〇一年）

——— 1999: *Social Foundation of Postindustrial Economies*, Oxford University Press.（渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎』桜井書店，二〇〇〇年）

——— 2002: "Towards the Good Society, Once Again?" Pp.1-25 in *Why We Need a Welfare States*, edited by G. Esping-Andersen, Oxford University Press.

Evans, B. Peter 1997: "The Eclipse of the State? Reflections on Stateness in an Era of Globalization" *World Politics* 50:62-87.

Ferrera, Maurizio 2008: "The European Welfare State: Golden Achievements, Silver Prospects" *West European Politics* 31:82-107.

Ferrera, Maurizio, Anton Hemerijck and Martin Rhodes 2000: "Recasting European Welfare State for the 21st Century" *European Review* 8:427-446.

———, ——— and ——— 2001: "The Future of the European "Social Model" in the Global Economy" *Journal of Comparative Policy Analysis* 3:163-90.

Frieden, A. Jeffry and Ronald Rogowski 1996: "The Impact of the International Economy on National Policies: An Analytical Overview" Pp.25-47 in *Internationalization and Domestic Politics*, edited by R. Keohane and H. Milner, Cambridge University Press.

Garett, Geoffrey 1998a: *Partisan Politics in the Global Economy*, Cambridge University Press.

——— 1998b: "Global Markets and National Politics: Collision Course or Virtuous Circle?" *International Organization* 52:787-824.

Garrett, Geoffrey and Peter Lange 1996: "Internationalization, Institution and Political Change" Pp.48-75 in *Internationalization and Domestic Politics*, edited by R. Keohane and H. Milner, Cambridge University Press.

Garrett, Geoffrey and Deborah Mitchell 2001: "Globalization, Government Spending and Taxation in the OECD" *European Journal of Political Research* 39:145-77.

Genschel, Philipp 2002: “Globalization, Tax Competition, and the Welfare State” *Politics & Society* 30:245-75.
――― 2004: “Globalization and the Welfare State: A Retrospective” *Journal of European Public Policy* 11:613-36.
Giddens, Anthony 1998: *The Third Way*, Polity Press. （佐和隆光訳『第三の道』日本経済新聞社、一九九九年。）
Goodin, E. Robert 2001: “False Principles of Welfare Reform” *Australian Journal of Social Issues* 36:189-205.
――― 2002: “Structure of Mutual Obligation” *Journal of Social Policy*: 579-596.
Goodin, E. Robert, Heady, Bruce, Muffels, Ruud and Henk-Jan Dirven 1999: *The Real Worlds of Welfare Capitalism*, Cambridge University Press.
Gough, Ian 1996: “Social Welfare and Competitiveness” *New Political Economy* 1:209-32.
Green-Pedersen, Christoffer 2004: “The Dependent Variable Problem within the Study of Welfare State Retrenchment: Defining the Problem and Looking for Solutions” *Journal of Comparative Policy Analysis* 6:3-14.
Hacker, S. Jacobs 2005: “Bringing the Welfare State Back In: The Promise (and Perils) of the New Social Welfare History” *The Journal of Policy History* 17:125-54.
Häuserman, Silja 2006: “Changing Coalitions in Social Policy Reforms: The Politics of New Social Needs and Demands” *Journal of European Social Policy* 16:5-21.
Häuserman, Silja and Bruno Palier 2008: “The Politics of Employment-Friendly Welfare Reforms in Post-Industrial Economies” *Socio-Economic Review* 6:559-86.
Hay, Colin 2001: “Globalisation, Economic Change and the Welfare State: The ‘Vexatious Inquisition of Taxation’ ?” Pp.38-59 in *Globalization and European Welfare States*, edited by R. Sykes, B. Palier and P. M. Prior, Palgrave.
――― 2002: *Political Analysis*, Palgrave.
――― 2006: “What’s Globalization Got to Do with It? Economic Interdependence and the Future of European Welfare States” *Government and Opposition* 41:1-22.
Hay, Colin and Ben Rosamond 2002: “Globalization, European Integration and the Discursive Construction of Economic Imperatives” *Journal of European Public Policy* 9:147-67.

Hemerijck, Anton and Martin Schludi 2000: “Sequence of Policy Failures and Effective Policy Responses” Pp.125-228 in *Welfare and Work in the Open Economy VOL.1*, edited by F. W. Scharpf and V. A. Schmidt, Oxford University Press.

Hicks, Alexthander and Christopher Zorn 2005: “Economic Globalization, the Macro Economy, and Reversals of Welfare: Expansion in Affluent Democracies, 1978-94” *International Organization* 59:631-62.

Holden, Chris 2003: “Decomodification and Workfare State” *Political Science Review* 1:303-16.

Huber, Evelyne and John D. Stephens 2001: *Development and Crisis of the Welfare State*, Chicago University Press.

——— and ——— 2006: “Combating Old and New Social Risks” Pp.143-168 in *The Politics of Post-industrial Welfare States*, edited by K. Armingeon and G. Bonoli, Routledge.

Jæger, Mads Meier and Jon Kvist 2003: “Pressures on State Welfare in Post-industrial Societies: Is More or Less Better ?” *Social Policy & Administration* 37:555-72.

Jenson, Jane and Denis Saint-Martin 2003: “New Routes to Social Cohesion? Citizenship and Social Investment State” *Canadian Journal of Sociology* 28:77-99.

——— and ——— 2006: “Building Block for a New Social Architecture: The LEGO Paradigm of an Active Society” *Policy & Politics* 34:429-51.

Jessop, Bob 1982: *The Capitalist State*, Martin Robertson. （田口富久治ほか訳『資本主義国家』御茶の水書房、一九八二年。）

——— 1990: *State Theory*, Polity Press. （中谷義和訳『国家理論』御茶の水書房、一九九四年。）

——— 1994: “Towards a Schumpeterian Workfare State? Preliminary Remarks on Post- Fordist Political Economy” *Studies in Political Economy* 40:7-40.

——— 2002: *The Future of Capitalist State*, Polity Press.

Katzenstein, Peter 1985: *Small States in World Markets*, Cornell University Press.

Kitschelt, Herbert and Philip Rehm 2006: “New Social Risk and Political Preferences” Pp.52-82 in *The Politics of Post-industrial Welfare States*, edited by K. Armingeon and G. Bonoli, Routledge.

Korpi, Walter and Joakim Palme 2003: “New Politics and Class Politics in the Context of Austerity and Globarization: Welfare

State Regress in 18 Countries, 1975-95" *American Political Science Review* 97:425-46.
Mann, Michael 1984: "The Autonomous Power of the State: Its Origins, Mechanisms and Results" *Archives Europeennes de Sociologie* 25:185-213.
Mishra, Ramesh 1984: *The Welfare State in Crisis*, Wheatsheaf Books.
——— 1999: *Globalization and the Welfare State*, Edward Elger.
Palier, Bruno, Prior, M. Pauline and Robert Sykes (eds.) 2001: *Globalization and European Welfare States*, Palgrave.
Peck, Jamie and Nikolas Theodore 2000: "'Work First': Workfare and the Regulation of Contingent Labour Markets" *Cambridge Journal of Economics* 24:119-138.
Pierson, Christopher 1991: *Beyond the Welfare State?* Polity Press. （田中浩・神谷直樹訳『曲がり角にきた福祉国家』未来社、一九九六年。）
Pierson, Paul 1994: *Dismantling the Welfare States?*, Cambridge University Press.
——— 1996: "The New Politics of the Welfare State" *World Politics* 48:143-79.
——— 2001a: "Post-Industrial Pressures on the Mature Welfare State" Pp.80-104 in *The New Politics of Welfare States*, edited by P. Pierson, Oxford University Press.
——— 2001b: "Coping with Permanent Austerity" Pp.410-56 in *The New Politics of Welfare States*, edited by P. Pierson, Oxford University Press.
Pierson, Paul (ed.) 2001: *The New Politics of Welfare States*, Oxford University Press.
Pontusson, Jonas 2005: *Inequality and Prosperity*, Cornell University Press.
Pontusson, Jonas and Peter Swenson 1996: "Labor Markets, Production Strategies, and Wage Bargaining Institutions: The Swedish Employer Offensive in Comparative Perspective" *Comparative Political Studies* 29:223-50.
Rothstein, Bo 1998: *Just Institutions Matter*, Cambridge University Press.
——— 2005: *Social Traps and the Problem of Trust*, Cambridge University Press.
Rhodes, Richard A. W. 1997: *Understanding Governance*, Open University Press.

Ruggie, John. G 1982: “International Regimes, Transactions, and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order” *International Organization* 36: 379-415.

Rueda, David 2005: “Insider-Outsider Politics in Industrialized Democracies: The Challenge to Social Democratic Parties” *American Political Science Review* 99:61-74.

Scharpf, Fritz W. and Vivien. A.Schimdt (eds.) 2000: *Welfare and Work in the Open Economy VOL.1.2*, Oxford University Press.

Schmidt, A. Vivien 2002: *The Futures of European Capitalism*, Oxford University Press.

Strange, Susan 1994: *States and Markets (2nd ed)*, Pinter Publishers. （西川潤・佐藤元彦訳『国際政治経済学入門』東洋経済新報社、一九九四年。）

――― 1996: *The Retreat of the State*, Cambridge University Press. （櫻井公人訳『国家の退場』岩波書店、一九九八年。）

Starke, Peter, Herbert Obinger and Francis Castles 2008: “Convergence towards Where: in What Ways, if any, are Welfare States Becoming More Similar” *Journal of European Public Policy* 15:975-1000.

Swank, Duane 1998: “Funding the Welfare State: Globalization and the Taxation of Business in Advanced Market Economies” *Political Studies* 46:671-92.

――― 2001: “Political Institutions and Welfare State Restructuring” Pp.197-237 in *The New Politics of Welfare States*, edited by P. Pierson, Oxford University Press.

――― 2002: *Global Capital, Political Institutions, and Policy Change in Developed Welfare States*, Cambridge University Press.

――― 2003: “Withering Welfare? Globalisation, Political Economic Institutions, and Contemporary Welfare States” Pp.58-82 in *States in the Global Economy*, edited by L. Weiss, Cambridge University Press.

Taylor-Gooby 2004: “New Risks and Social Change” Pp.1-28 in *New Risks, New Welfare?* edited by P. Taylor-Gooby, Oxford University Press.

Taylor-Gooby, Peter (ed) 2004: *New Risks, New Welfare?* Oxford University Press.

Theodore, Nik and Jamie Peck 2000: “Searching for Best Practice in Welfare-to-Work: The Means, the Method and the Message” *Policy & Politics* 29:81-98.

Therborn, Göran 1987: “Welfare States and Capitalist Markets” *Acta Sociologica* 30:237-54.
Torfing, Jacob 1998: *Politics, Regulation and the Modern Welfare State*, Macmillan Press.
——— 1999: “Towards a Schumpeterian Workfare Postnational Regime: Path-shaping and Path-dependency in Danish Welfare State Reform” *Economy and Society* 28:369-402.
Vis, Barbara 2007: “States of Welfare or States of Workfare? Welfare State Restructuring in 16 Capitalist Democracies, 1985-2002” *Policy & Politics* 35:105-22.
Weiss, Linda 1997: “Globalization and the Myth of Powerless State” *New Left Review* 225:3-27.
——— 2003a: “Introduction: Bringing Domestic Institutions Back In” Pp.1-33 in *States in the Global Economy*, edited by L. Weiss, Cambridge University Press.
——— 2003b: “Is the State Being ‘Transformed’ by Globalization?” Pp.293-317 in *States in the Global Economy*, edited by L. Weiss, Cambridge University Press.
White, Stuart 2000: “Review Article: Social Rights and the Social Contract - Political Theory and the New Welfare Politics” *British Journal of Political Science* 30:507-32.